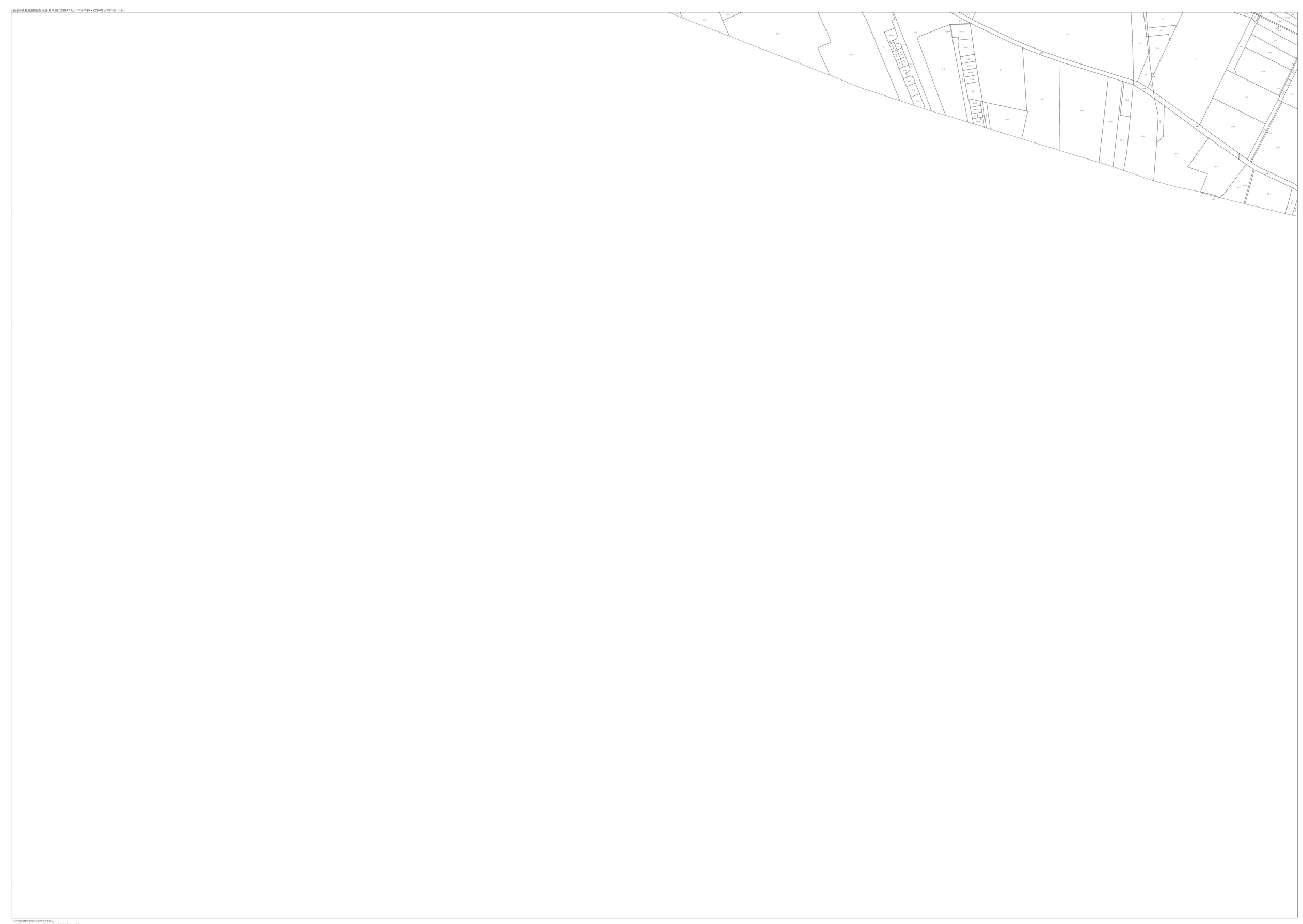

この図面は権利関係には使用できません。
この図面は内容資料につき、法務局の公図と異なる場合があります。